



平成27年12月期(36期)

# 第2四半期決算短信 補足資料



平成27年7月31日  
株式会社ソルクシーズ



## 【目次】

### (2015年度上半期実績)

2015年度上半期の概況	1
2015年度上半期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
2015年度上半期個別業績	8
個別業績の推移(過去5年間)	9
前年同期比増減分析(個別)	10
業種別売上(個別)	11
売上上位20社(個別)	12
要約個別貸借対照表	13,14

### (業績予想・計画)

2015年度市場動向	15
2015年度通期業績予想(連結)	16
2015年度対処方針	16

### (資料)

従業員の推移(連結・個別)	17
株主の状況	18

\* 本資料中では「第2四半期累計期間」を「上半期」という表現に直してあります。

# 2015年度上半期の概況



## 1. 環境

上半期における我が国経済は、雇用、所得環境の改善に伴う個人消費の増加や、良好な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が続いています。

国内IT投資については、金融業界を中心に堅調に推移しており、この状況は今後も続くものと考えております。

## 2. 2015年度上半期の諸施策

このような環境の中、当社グループは優良案件の開拓とビジネスパートナーの確保に努めたほか、来年より制度運用が始まる「社会保障・税番号制度<マイナンバー制度>」に対応したソリューション「マイコレキーパー」を自社開発し7月より販売開始しました。また、クラウドサービス「Cloud Shared Office」においても、マイナンバーに対応する新機能を追加し、法定帳票印刷ソリューションの提供を開始しました。センサーによる見守りサービス「いまイルモ」については、会話型見守りサービスを提供する企業と協業し、日本初のハイブリッド見守りサービス「いまイルモplus」の提供を開始するなど、ストック型ビジネス全体の事業基盤の強化が進みました。

## 3. 2015年度上半期の業績

(売上高)

上半期の連結売上高は、前年同四半期比4.9%増の5,454百万円となりました。

- ・ 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、銀行・クレジット・証券・生損保など金融顧客向け等のS I / 受託開発業務が増収となったほか、グループ会社の大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサルティング業務などにおいても増収となり、同5.8%増の5,245百万円となりました。
- ・ サイネージ事業の外部顧客への売上高は、同13.5%減の208百万円となりました。

(利益)

- ・ 売上総利益は、グループ会社における金融向けソフトウェア開発事業及びコンサルティング業務などの増益が寄与し、同6.9%増の1,118百万円となりました。
- ・ ストック型ビジネスの広告宣伝強化及び要員確保のための体制強化等により、販売費及び一般管理費は、9.4%増の830百万円となりました。
- ・ 営業利益は同0.3%増の287百万円、経常利益は同10.0%増の308百万円となりました。
- ・ 四半期純利益は、平成27年度税制改正に伴い大きく嵩んだ法人税等調整額を含む法人税等187百万円を控除した結果、同12.2%減の119百万円となりました。

# 2015年度上半期連結業績



(単位:百万円)

	2014年度 上半期実績		2015年度 上半期計画		2015年度 上半期実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率	
売上高	5,200	100.0%	5,650	100.0%	5,454	100.0%	96.5%	4.9%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	4,472	86.0%	4,735	83.8%	4,820	88.4%	101.8%	7.8%
	ソリューション	486	9.4%	546	9.7%	425	7.8%	78.0%	△12.6%
デジタルサイネージ事業	240	4.6%	370	6.5%	208	3.8%	56.4%	△13.5%	
売上原価	4,154	79.9%	4,530	80.2%	4,335	79.5%	95.7%	4.4%	
売上総利益	1,046	20.1%	1,120	19.8%	1,118	20.5%	99.9%	6.9%	
販売管理費	759	14.6%	855	15.1%	830	15.2%	97.2%	9.4%	
営業利益	286	5.5%	265	4.7%	287	5.3%	108.5%	0.3%	
営業外損益	△5	n.a.	△5	n.a.	21	n.a.	n.a.	n.a.	
経常利益	281	5.4%	260	4.6%	308	5.7%	118.8%	10.0%	
特別損益	0	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	n.a.	n.a.	
税金等調整前四半期純利益	280	5.4%	260	5.3%	309	5.7%	118.9%	10.1%	
法人税等・法人税等調整額	144	2.8%	120	2.1%	187	3.4%	n.a.	n.a.	
少数株主利益	0	n.a.	0	n.a.	2	n.a.	n.a.	n.a.	
四半期純利益	136	2.6%	140	2.5%	119	2.2%	85.4%	△12.2%	
減価償却費(注1)	85	1.6%	-	n.a.	98	0.0%	n.a.	15.0%	

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務(注2)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上が対象としています。
ソリューション業務	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売を除く)、中国事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上が対象としています。
デジタルサイネージ事業	上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克(杭州)信息科技有限公司の各売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

# 連結業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		2013年度 上半期実績		2014年度 上半期実績		2015年度 上半期実績		
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	
売上高	4,584	100.0%	4,203	100.0%	4,620	100.0%	5,200	100.0%	5,454	100.0%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,984	86.9%	3,651	86.9%	4,029	87.2%	4,472	86.0%	4,820	88.4%
	ソリューション	355	7.7%	340	8.1%	400	8.7%	486	9.4%	425	7.8%
デジタルサイネージ事業	245	5.4%	211	5.0%	190	4.1%	240	4.6%	208	3.8%	
売上原価	3,642	79.5%	3,341	79.5%	3,734	80.8%	4,154	79.9%	4,335	79.5%	
売上総利益	942	20.5%	862	20.5%	885	19.2%	1,046	20.1%	1,118	20.5%	
販売管理費	836	18.2%	785	18.7%	726	15.7%	759	14.6%	830	15.2%	
営業利益	105	2.3%	77	1.8%	159	3.4%	286	5.5%	287	5.3%	
営業外損益	△ 3	n.a.	14	0.4%	90	2.0%	△ 5	n.a.	21	n.a.	
経常利益	101	2.2%	91	2.2%	249	5.4%	281	5.4%	308	5.7%	
特別損益	△ 9	n.a.	△ 7	n.a.	△ 1	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	
税金等調整前四半期純利益	91	2.0%	84	2.0%	248	5.4%	280	5.4%	309	5.7%	
法人税等・法人税等調整額	74	1.6%	56	1.3%	78	1.7%	144	2.8%	187	3.4%	
少数株主利益 または少数株主損失(△)	0	0.0%	△ 1	n.a.	△ 3	n.a.	0	n.a.	2	n.a.	
四半期純利益	16	0.4%	29	0.7%	166	3.6%	136	2.6%	119	2.2%	

純資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	2,305 (△857)	2,116 (△188)	2,416 (+299)	2,775 (+359)	3,144 (+369)
総資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	5,528 (△963)	6,351 (+834)	6,656 (+304)	7,103 (+447)	7,765 (+662)
1株当たり純資産額(円)	213.65	195.88	223.38	256.49	290.28
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.52	2.72	15.54	12.70	11.15
自己資本比率(%)	41.4%	33.1%	36.0%	38.7%	40.1%

# 要約連結貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目 期 別	2014年6月末		2014年12月末		2015年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>								
<b>I 流動資産</b>	4,003	56.4%	4,352	56.1%	4,655	60.0%	303	7.0%
1. 現金及び預金	1,481		1,639		2,155		515	31.5%
2. 受取手形・売掛金(注1)	1,642		1,773		1,624		△ 148	△8.4%
3. 有価証券	481		481		481		0	0.0%
4. たな卸資産	252		304		265		△ 38	△12.7%
5. その他	145		153		128		△ 25	△16.7%
<b>II 固定資産</b>	3,099	43.6%	3,399	43.9%	3,109	40.0%	△ 289	△8.5%
1. 有形固定資産	562	7.9%	544	7.0%	540	7.0%	△ 4	△0.8%
(1) 建物	43		39		36		△ 2	△7.5%
(2) 機械・器具・車両	34		28		26		△ 2	△7.7%
(3) 土地	480		462		462		0	0.0%
(4) リース資産	4		13		14		0	5.0%
2. 無形固定資産	509	7.2%	595	7.7%	678	8.7%	82	13.9%
(1) のれん	2		0		0		0	n.a.
(2) ソフトウェア	504		593		676		(注2) 83	14.1%
(3) その他	2		2		2		0	△1.6%
3. 投資その他の資産	2,027	28.5%	2,258	29.1%	1,891	24.4%	△ 367	△16.3%
(1) 投資有価証券	1,286		1,500		1,177		(注3) △ 323	△21.5%
(2) その他	741		758		714		△ 44	△5.9%
<b>III 繰延資産</b>	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	△100.0%
<b>資産合計</b>	<b>7,103</b>	<b>100%</b>	<b>7,751</b>	<b>100%</b>	<b>7,765</b>	<b>100.0%</b>	<b>14</b>	<b>0.2%</b>

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

(注3) 既存有価証券の償還による減少。

# 要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

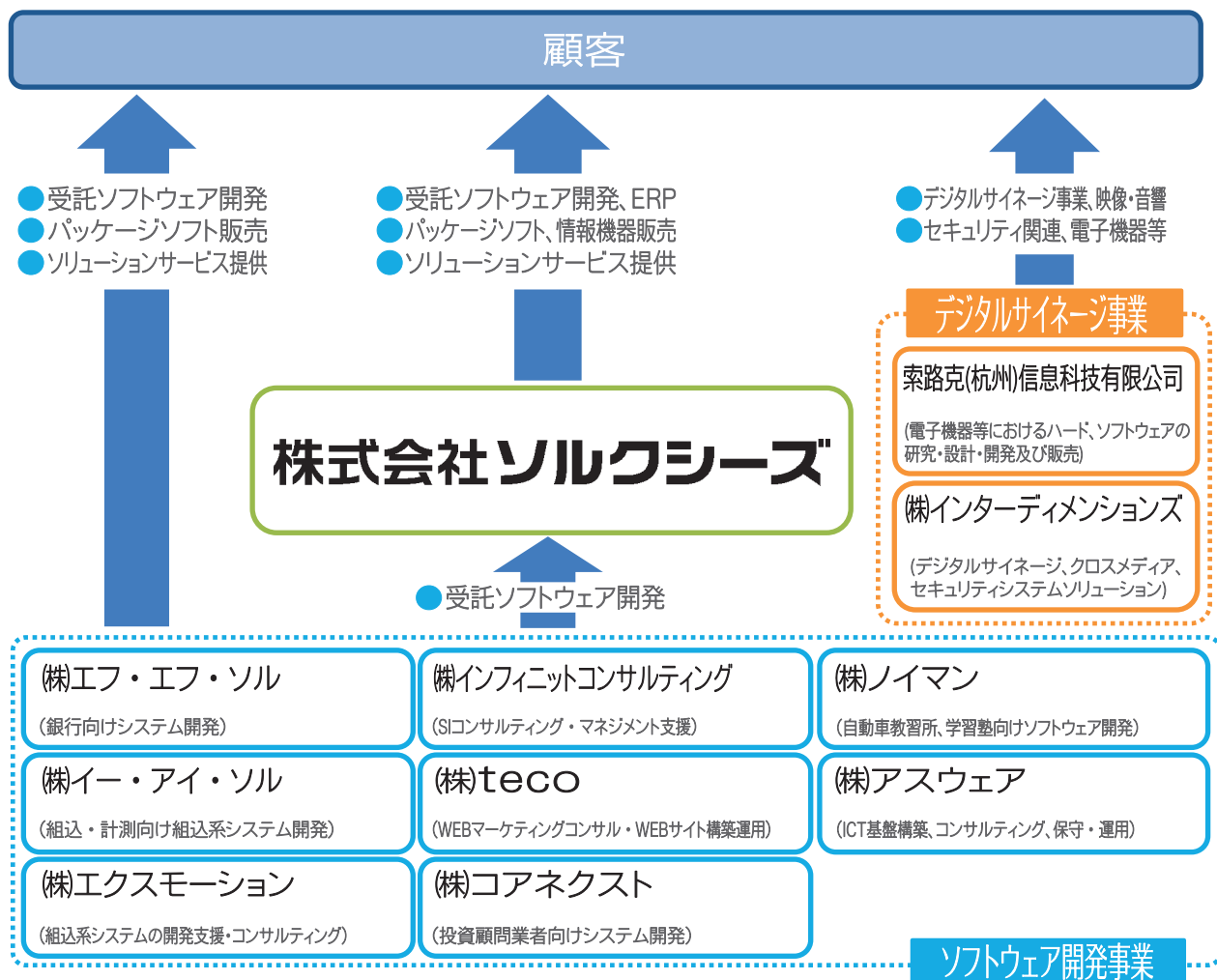


(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年6月末		2014年12月末		2015年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>									
I 流動負債		2,559	36.0%	2,676	34.5%	2,435	31.4%	△ 240	△9.0%
1. 支払手形・買掛金		519		504		489		△ 15	△3.1%
2. 短期借入金		802		791		708		△ 82	△10.4%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債		604		584		519		△ 65	△11.1%
4. その他		632		795		718		△ 77	△9.7%
II 固定負債		1,768	24.9%	2,026	26.1%	2,185	28.1%	158	7.8%
1. 長期借入金・社債		429		527		588		60	11.4%
2. 退職給付引当金		1,181		0		0		-	n.a.
3. 退職給付に係る負債		0		1,328		1,419		91	6.9%
4. 役員退職慰労引当金		141		151		161		10	6.8%
5. その他		15		19		15		△ 3	△19.9%
負債合計		4,327	60.9%	4,703	60.7%	4,620	59.5%	△ 82	△1.7%
<b>【純資産の部】</b>									
I 株主資本		2,546	35.9%	2,824	36.4%	2,836	36.5%	11	0.4%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金		586		865		877		12	1.4%
4. 自己株式		△ 1,002		△ 1,003		△ 1,003		0	0.0%
II その他の包括利益累計額		202	2.9%	192	2.5%	274	3.5%	(注1) 82	43.0%
1. 評価差額金		179		215		290		75	34.8%
2. 為替換算調整勘定		22		29		30		0	0.8%
3. 退職給付に係る調整累計額		0		△ 53		△ 45		7	△14.0%
III 新株予約権		6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	0	△1.7%
IV 少数株主持分		19	0.3%	25	0.3%	27	0.3%	1	7.5%
純資産合計		2,775	39.1%	3,048	39.3%	3,144	40.5%	96	3.2%
負債・純資産合計		7,103	100.0%	7,751	100.0%	7,765	100.0%	14	0.2%

(注1) 既存有価証券の評価差額金による増加。

# 企業集団の状況



## 【主な連結対象子会社】

2015年6月末時点

会社名	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	94.8%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
索路克(杭州)信息科技有限公司	2011年10月	125百万円	96.0%




(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。



**SIビジネス**

コンサルティング	 <b>(株)インフィニットコンサルティング</b> システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開 顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲	 <b>(株)エクスマーション</b> オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルテーション 顧客：自動車メーカー、OA機器メーカー 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲
マーケティング	 <b>(株)teco</b> WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開 顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比減 ▼	
金融系SI	 <b>(株)エフ・エフ・ソル</b> 銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売 主客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲	 <b>(株)コアネクスト</b> 投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開 顧客：投資信託、投資顧問 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲
インフラ・組込	 <b>(株)イー・アイ・ソル</b> 組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売 顧客：装置系製造会社、計測機器会社 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比減 ▼	 <b>(株)アスウェア</b> ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開 顧客：SIベンダー、通信系企業 業績概況：売上高 …前期比増 ▲ 営業利益…前期比増 ▲

**ストック型ビジネス**

 <b>(株)ノイマン</b> 自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売 顧客：全国の自動車教習所(シェア6割以上) 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比増 ▲	 <b>索路克(杭州)信息科技有限公司</b> デジタルサイネージ関連機器、電子棚札関連機器の開発・販売 顧客：中国国内のスーパー、百貨店、病院など 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比増 ▲
 <b>(株)インターディメンションズ</b> 映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びコンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画、太陽光発電工事 顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗 業績概況：売上高 …前期比減 ▼ 営業利益…前期比減 ▼	

# 2015年度上半期個別業績



(単位: 百万円)

	2014年度 上半期実績		2015年度 上半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高 (注1)	3,652	100.0%	3,942	100.0%	7.9%
SI/ソフトウェア受託開発	2,669	73.1%	2,989	75.8%	12.0%
アウトソーシング事業	786	21.5%	838	21.3%	6.5%
ソリューションビジネス事業	59	1.6%	72	1.8%	20.9%
情報機器販売	137	3.8%	43	1.1%	△68.5%
売上原価	2,992	81.9%	3,293	83.5%	10.1%
売上総利益	660	18.1%	649	16.5%	△1.6%
販売管理費	479	13.1%	536	13.6%	12.0%
営業利益	180	5.0%	112	2.9%	△37.7%
営業外損益	△10	n.a.	8	0.2%	n.a.
経常利益	170	4.7%	121	3.1%	△29.0%
特別損益	0	0.0%	0	n.a.	n.a.
税金等調整前四半期純利益	170	4.7%	121	3.1%	△28.9%
法人税等・法人税等調整額	85	2.3%	103	2.6%	21.7%
四半期純利益	84	2.3%	17	0.4%	△79.7%
減価償却費 (注2)	38	1.0%	53	1.4%	40.0%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守 (AMO) の売上を指します (注4)
ソリューションビジネス事業	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注4) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

# 個別業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		2013年度 上半期実績		2014年度 上半期実績		2015年度 上半期実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	3,337	100.0%	2,895	100.0%	3,215	100.0%	3,652	100.0%	3,942	100.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,613	78.3%	2,048	70.8%	2,415	75.1%	2,669	73.1%	2,989	75.8%
アウトソーシング事業	622	18.6%	763	26.4%	712	22.2%	786	21.5%	838	21.3%
ソリューションビジネス事業	60	1.8%	32	1.1%	30	1.0%	59	1.6%	72	1.8%
情報機器販売	41	1.3%	51	1.8%	57	1.8%	137	3.8%	43	1.1%
売上原価	2,782	83.4%	2,403	83.0%	2,704	84.1%	2,992	81.9%	3,293	83.5%
売上総利益	555	16.6%	492	17.0%	511	15.9%	660	18.1%	649	16.5%
販売管理費	514	15.4%	465	16.1%	429	13.4%	479	13.1%	536	13.6%
営業利益	40	1.2%	27	0.9%	81	2.5%	180	5.0%	112	2.9%
営業外損益	28	0.9%	5	0.2%	25	0.8%	△ 10	n.a.	8	0.2%
経常利益	69	2.1%	32	1.1%	107	3.3%	170	4.7%	121	3.1%
特別損益	△ 166	n.a.	△ 6	n.a.	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
税金等調整前四半期純利益 または税金等調整前四半期純損失(△)	△ 96	n.a.	25	0.9%	107	3.3%	170	4.7%	121	3.1%
法人税等・法人税等調整額	42	1.3%	23	0.8%	35	1.1%	85	2.3%	103	2.6%
四半期純利益または 四半期純損失(△)	△ 139	n.a.	2	0.1%	71	2.2%	84	2.3%	17	0.4%

資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
四半期発行済株式総数(株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	2,370 (△1,042)	2,169 (△201)	2,268 (+99)	2,536 (+268)	2,544 (+7)
総資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	4,714 (△1,221)	5,603 (+911)	5,751 (+148)	5,904 (+152)	6,357 (+452)
1株当たり 配当額(円)	2.50	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率(%)	50.3%	38.7%	39.2%	42.9%	39.9%

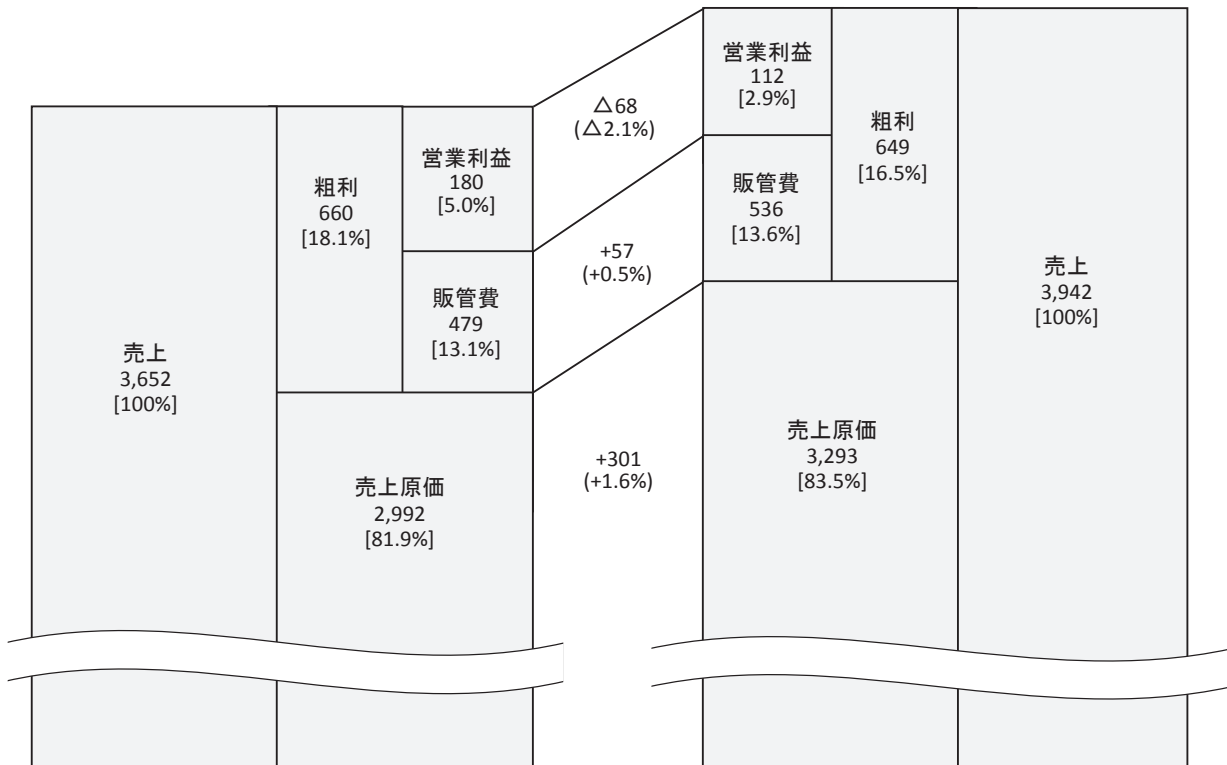
(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

# 前年同期比増減分析(個別)

単位:百万円  
 [ ]:売上高構成比  
 ( ):売上高構成比増減

## <2014年度上半期実績>

## <2015年度上半期実績>



[売上] (前期比+290百万円、前期比伸び率+7.9%)

(業務別内訳)

①SI/ソフトウェア開発(+320百万円、+12.0%)

:その他産業、その他金融、銀行、流通、証券、生損保向けが増収し、官公庁、製造、通信向けが減収。

②アウトソーシング(+51百万円、+6.6%)

:その他産業、官公庁、信販、通信向けが増収し、製造、証券、生損保、その他金融向けが減収。

③ソリューション(+12百万円、+20.9%):製造、その他産業向けが増収し、通信、銀行向けが減収。

④情報機器(△94百万円、△68.5%):機器リプレース需要の一巡、消費税増税の影響により減収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

①増収: その他産業(+261百万円)、銀行(+146百万円)、信販(+81百万円)、証券(+53百万円)、流通(+33百万円)、官公庁(+27百万円)、生損保(+22)、その他金融(+11百万円)

②減収: 通信(△222百万円)、製造(△30百万円)

[粗利金額・粗利率] (前期比△6百万円、前期比伸び率△1.6%、粗利率増減△1.5%)

①SI/ソフトウェア開発(△23百万円):その他産業、銀行向けが増益。通信、製造、生損保向けは減益。

②アウトソーシング(+3百万円):信販、流通、その他産業向けが増益。証券、銀行、製造向けは減益。

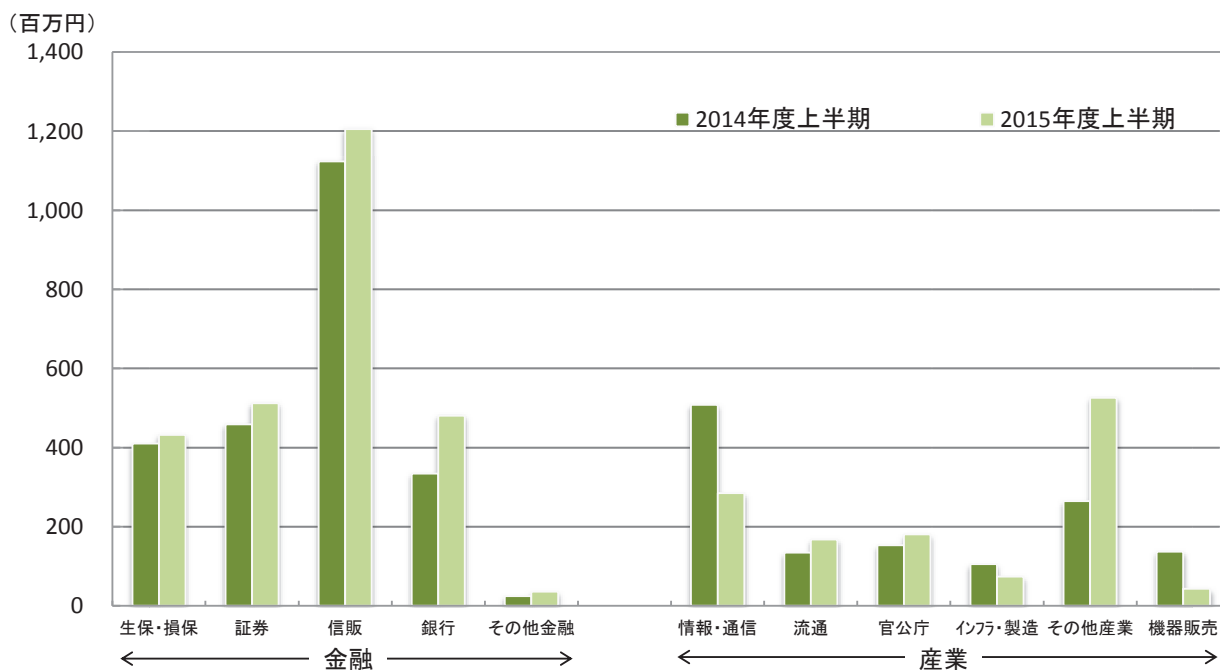
③ソリューション(+16百万円):流通、その他産業向けが増益。製造向けは減益。

④情報機器(△2百万円):売上減に伴い、減益。

※1.要員不足を背景とした外注費の高騰により売上伸び率を上回る原価上昇となり、結果、粗利が前年同期比減。

※2.広告宣伝の強化及び要員確保の為に体制強化による販管費上昇により、営業利益が前年同期比減。

# 業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2014年度上半期実績			2015年度上半期実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
<b>金融 (注1)</b>	2,350	22.3%	64.4%	2,666	19.0%	67.6%	13.4%
生保・損保	410		11.2%	432		11.0%	5.4%
証券	458		12.6%	512		13.0%	11.7%
信販	1,123		30.7%	1,204		30.6%	7.3%
銀行	334		9.1%	480		12.2%	43.9%
その他金融	24		0.7%	35		0.9%	45.2%
<b>産業 (注1)</b>	1,165	21.7%	31.9%	1,233	22.9%	31.3%	5.9%
情報・通信	508		13.9%	285		7.2%	△ 43.9%
流通	134		3.7%	167		4.3%	24.7%
官公庁	152		4.2%	180		4.6%	17.7%
インフラ・製造	105		2.9%	74		1.9%	△ 29.5%
その他産業	264		7.2%	526		13.3%	99.0%
情報機器販売	136	5.3%	3.7%	43	4.0%	1.1%	△ 68.5%
<b>合計</b>	3,652	21.5%	100%	3,942	20.1%	100%	7.9%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

# 売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

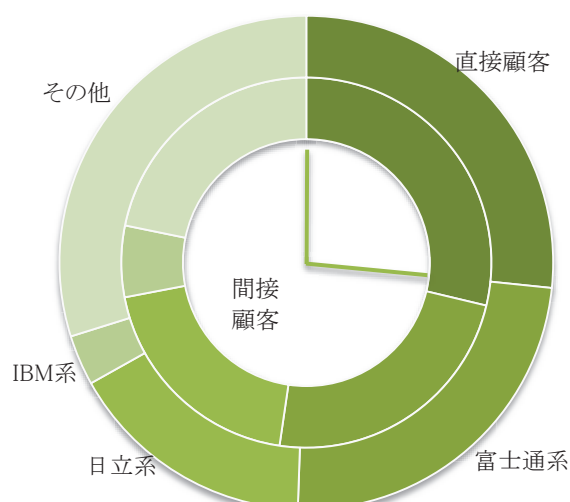
順位	社名	2014年度 上半期実績	2015年度 上半期実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社A社	368	520		信販、通信、銀行等
2	日立系開発会社A社	642	426		官公庁、銀行、通信等
3	クレジット系開発会社A社	329	406		
4	富士通系開発会社B社	196	182		通信、銀行、官公庁等
5	損保系開発会社A社	49	163		
6	日立系開発会社B社	-	142		官公庁、銀行、製造等
7	証券系A社	152	123	直	
8	証券系B社	90	122	直	
9	流通系開発会社A社	54	105	直	
10	IBM系開発会社A社	148	87		保険、信販、流通等
11	富士通系開発会社C社	35	75		通信、流通、製造等
12	証券系C社	62	73	直	
13	クレジット系A社	106	70	直	
14	損保系A社	71	66	直	
15	飲料系A社	61	60	直	
16	独立系開発会社A社	21	59		インフラ、信販等
17	銀行系A社	65	59	直	
18	証券系開発会社A社	26	50		
19	富士通系開発会社D社	123	49		信販
20	富士通系開発会社E社	64	48		証券

## 【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

 内側:2014年度上半期  
 外側:2015年度上半期

(単位:百万円)

	2014年度上半期		2015年度上半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,010	28.7%	1,038	26.6%
間接顧客	2,505	71.3%	2,860	73.4%
富士通系	829	23.6%	932	23.9%
日立系	691	19.7%	636	16.3%
IBM系	219	6.2%	128	3.3%
その他	765	21.8%	1,163	29.8%
合計(注2)	3,515	100.0%	3,899	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

# 要約個別貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年6月末		2014年12月末		2015年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>									
I 流動資産		2,730	46.2%	2,968	47.7%	3,203	50.4%	234	7.9%
1. 現金及び預金		597		807		1,015		207	25.7%
2. 受取手形		2		-		2		2	n.a.
3. 売掛金		1,266		1,252		1,207		△ 45	△3.6%
4. 有価証券		481		481		481		0	0.0%
5. たな卸資産		138		162		208		46	28.5%
6. その他		244		264		288		23	9.1%
II 固定資産		3,173	53.7%	3,260	52.3%	3,154	49.6%	△ 106	△3.3%
1. 有形固定資産		542	9.2%	528	8.5%	525	8.3%	△ 2	△0.5%
(1) 建物		42		38		35		△ 2	△7.3%
(2) 機械・器具・車両		19		26		26		0	0.7%
(3) 土地		480		462		462		0	0.0%
2. 無形固定資産		330	5.6%	419	6.7%	471	7.4%	(注1) 52	12.5%
3. 投資その他の資産		2,300	39.0%	2,313	37.1%	2,157	33.9%	△ 155	△6.7%
(1) 投資有価証券		1,122		1,250		1,134		(注2) △ 115	△9.3%
(2) 関係会社株式		477		378		378		0	0.0%
(4) 繰延税金資産		420		402		357		△ 45	△11.3%
(5) その他		279		281		286		5	2.0%
III 繰延資産		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
資産合計		5,904	100.0%	6,229	100.0%	6,357	100.0%	128	2.1%

(注1) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

(注2) 既存有価証券の償還により減少。

# 要約個別貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年6月末		2014年12月末		2015年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>									
I 流動負債		1,761	29.8%	1,917	30.8%	1,880	29.6%	△ 37	△1.9%
1. 買掛金		293		329		447		118	36.0%
2. 短期借入金		557		647		547		△ 99	△15.4%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債		604		575		510		△ 65	△11.3%
4. その他		305		365		374		9	2.5%
II 固定負債		1,606	27.2%	1,751	28.1%	1,932	30.4%	181	10.3%
1. 長期借入金・社債		429		503		568		64	12.8%
2. 退職給付引当金		1,060		1,116		1,224		108	9.7%
3. 役員退職慰労引当金		113		120		127		7	5.9%
4. その他		2		11		12		1	9.7%
負債合計		3,368	57.0%	3,669	58.9%	3,812	60.0%	143	3.9%
<b>【純資産の部】</b>									
I 株主資本		2,350	39.8%	2,338	37.5%	2,247	35.4%	△ 90	△3.9%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金		390		378		288		△ 90	△23.8%
①利益準備金		38		38		38		0	0.0%
②繰越利益剰余金		352		340		249		(注1)△ 90	△26.5%
4. 自己株式		△ 1,002		△ 1,003		△ 1,003		0	0.0%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)		179	3.0%	215	3.5%	290	4.6%	75	34.8%
1. 評価差額金		179		215		290		75	34.8%
III 新株予約権		6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	0	△1.7%
純資産合計		2,536	43.0%	2,560	41.1%	2,544	40.0%	△ 15	△0.6%
負債・純資産合計		5,904	100.0%	6,229	100.0%	6,357	100.0%	128	2.1%

(注1)退職給付会計基準等の適用により減少。



## 1 金融全般

個人向け金融サービスに関して、金融所得課税の一体化や金融サービスを効率的に運営するため、番号制度（マイナンバー）の利用範囲の拡大が、金融の様々な業態を巻き込んで金融インフラの整備として行われようとしている。また、今後数多くの制度が導入されていくことを考えると、これに対応するIT投資は、引続き堅調に推移すると思われる。

### (1) 銀行

日本経済の緩やかな回復基調を背景に、銀行等の業績も堅調に推移しており、金融機関のIT投資は、今後も引き続き高水準で推移するものと見込まれる。

### (2) 保険

保険募集の各段階におけるきめ細かな対応の実現や、募集実態に応じた体制整備の義務化が2016年度に控えており、これら制度対応に関するIT投資は、引続き戦略的投資として一定量が見込まれる。

### (3) クレジット

業界全体として、過払金返還請求がほぼ終息し、2014年下期からのアベノミクス効果もあり、各社とも取扱高、利益が大幅に拡大している。さらに、2020年の東京オリンピックを控え、電子マネーおよびクレジット等のキャッシュレス社会に向け、積極的にシステム投資を行っている。

### (4) 証券

市場環境の整備として、証券決済の短縮化や店頭デリバティブ市場改革などの制度変更が予定されており、これらに対するIT投資が見込まれる。また、子供NISAや従来NISAの恒久化の議論、DC年金<sup>(注1)</sup>の見直し(加入者等の拡大)などへの、継続した対応も見込まれる。

## 2 通信・放送

主要キャリア各社のLTEネットワークの整備が一巡しており、2012年の設備投資をピークに減少傾向にある。今後、キャリア各社ともコスト削減の観点からシステム投資額を小さくしていく傾向にある。

## 3 小売・流通

国内消費が改善しつつある中で、物価上昇に対する警戒感から、IT投資は抑制傾向が続く。一方では、販売・流通チャネルの統合化に向け、オムニチャンネル<sup>(注2)</sup>の構築等、売上拡大のためのIT投資は増加すると見込まれる。

## 4 官公庁

入札競争の激化やコスト削減要求により厳しい環境となりつつある。また、番号制度（マイナンバー）は2016年1月の制度運用開始に向けて、政府・自治体とも導入に向けた準備を進めており、引き続きIT投資が行われるものと見込まれる。

## 5 製造業

国際情勢の先行きの不透明感から円高への懸念があり、IT投資意欲は企業によって温度差がある状況になっている。そのような中で、グローバル競争力強化に向けたIT投資は継続的に行われていくと見込まれる。

注1) DC年金とは確定拠出型年金の事で、個人毎に拠出した掛け金と、掛け金を原資として運用した運用損益を基に給付額が定まる年金制度のこと。  
注2) オムニチャンネルとは、実店舗やインターネットによるオンラインストア、テレビ、ラジオ、ダイレクトメール、カタログ販売などあらゆるチャネルを統合し、統合されたどの販売チャネルからも同じように商品を購入することが出来る環境のこと。

# 2015年度通期業績予想(連結)



(金額:百万円)

	2013年度実績		2014年度実績		2015年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高 <sup>(注)</sup>	9,656	100.0%	10,507	100.0%	11,500	100.0%	9.5%
ソフトウェア 開発事業							
SI/受託開発	8,274	85.7%	8,891	84.6%	9,594	83.4%	7.9%
ソリューション	947	9.8%	1,093	10.4%	1,274	11.1%	16.5%
デジタルサイネージ事業	434	4.5%	522	5.0%	632	5.5%	20.9%
売上原価	7,815	80.9%	8,432	80.2%	9,180	79.8%	8.9%
売上総利益	1,841	19.1%	2,075	19.8%	2,320	20.2%	11.8%
販売管理費	1,482	15.4%	1,533	14.6%	1,710	14.9%	11.5%
営業利益	358	3.7%	541	5.2%	610	5.3%	12.6%
経常利益	459	4.8%	667	6.3%	600	5.2%	△10.0%
当期純利益	269	2.8%	414	3.9%	330	2.9%	△20.3%

(注)売上高のセグメントについては、P.2をご参照ください。

## 2015年度対処方針

### 【環境認識】

#### 1 成長性

- ・2014年度GDPの成長率がマイナスの予測となり、1990年以降過去20年の推移を見ても今後は1970～1980年代に見られたGDP成長率4.0%～5.0%の様な伸びは期待出来ない。

#### 2 人口構造

- ・急速な高齢化の進行に対応するために、2013年4月に改正高齢者雇用安定法が施行されるなど今後益々社会の高齢化が進むと予想出来る。

#### 3 国際競争

- ・中国や韓国を手始めにインド、バングラデシュ、ベトナム、フィリピン等、アジア全体にIT技術国が誕生し、ソフトウェアの製造と言う分野では、国内IT技術者との競争と言う、新たな局面に突入しつつあり、国内IT技術者の質の変化が求められる。

### 【基本方針】

#### 1 低成長時代を見据えた施策

- 主力であるSI受託開発業務の安定成長を目指すために、差別化戦略を推進する。
- 差別化のためには、業種・業務別に専門特化した非価格競争力の強化が必須となる。
- 専門特化するには、オンリーワンの技術や、ノウハウを持った技術者の育成を推進する。
- また、営業体制を強化し、SI案件の受託推進、プロモーション活動の推進も行っていく。

#### 2 少子高齢化・人口減少を見据えた施策

- 国内IT技術者の高齢化は不可避であり、斯業界にとって初の経験となるが、高齢者に向けたIT分野を取捨・選択し、適材適所な配置を企画・推進する。

#### 3 グローバル化を見据えた施策

- 国内IT技術者はより上流工程にシフトし、ソフトウェアの製造工程については中核となる部分を除いて積極的に海外オフショアを選択する。
- ソフトウェア開発のオフショアのみならず、成長著しいASEAN諸国や中国をマーケットとして捉え、グループの持つ各種ソリューションを海外展開するべく、企画・推進を行う。

# 従業員の推移(連結・個別)



## 【個別】

(単位:人)

	2013年12月期		2014年12月期		2015年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	476	471	470	468	484
内 女性	66	66	67	65	70
事業本部(技術)	433	428	425	422	416
営業本部	16	18	19	21	21
経営企画、管理本部他	27	25	26	25	47
平均年齢(歳)		40.1		41.0	
平均勤続年数(年)		11.7		12.2	
平均年収(万円)		536		552	
新卒採用人数	(上期) 2	(下期)	(上期) 3	(下期)	(上期) 5
初任給(千円/月)	215		215		215

## 【連結】

(単位:人)

	2013年12月期		2014年12月期		2015年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	687	653	659	663	679
事業本部(技術)	609	589	587	590	586
営業本部	45	33	38	40	39
経営企画、管理本部他	33	31	34	33	54

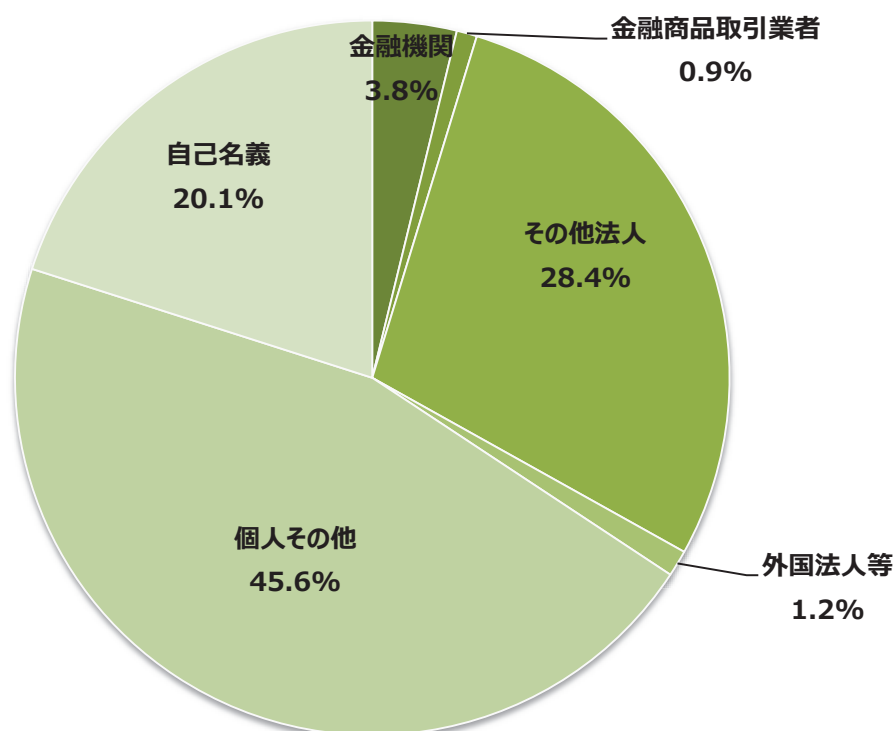
# 株主の状況

## 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.03%
自社株	2,691	20.07%
長尾 章	559	4.17%
(株)ヤクルト本社	530	3.95%
ソルクシーズ従業員持株会	265	1.98%
(株)トラストシステム	201	1.50%
日本証券金融(株)	147	1.10%
センコンインベストメント(株)	124	0.93%
内ヶ崎 俊夫	95	0.71%
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL.FOR EXCL. BEN	93	0.70%
その他	5,882	43.87%
計	13,410	100.00%

## 【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】



## 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

## 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないようお願いいたします。